



2025 年 10 月 10 日(金)

小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

2025 年中小企業白書を読み解く 中小企業の海外展開という現実解

設備投資が成長への第一歩

2025 年版中小企業白書では、スケールアップに向けた鍵として「設備投資」が明確に位置づけられています。売上拡大や生産性向上を志向する企業の多くが、積極的に設備更新や省力化投資に取り組んでいます。特に、IT や自動化技術への投資は、人手不足や業務効率化の打開策として注目されており、付加価値の高い製品・サービスを生み出す土台となっています。これにより、単なる規模の拡大ではなく「質のある成長」が目指されています。

研究開発が差別化を生む

スケールアップを実現している企業の多くが、研究開発への投資を重視している点も白書では強調されています。中小企業における研究開発投資額は年々増加しており、自社製品の差別化や高付加価値化を狙った技術開発が進められています。特に輸出に取り組む企業ほど、製品の競争力を高めるために研究開発費を手厚く配分しており、この点が海外展開を成功に導く一因となっているのです。

海外市場への挑戦は現実的な選択肢

海外展開は、もはや一部の大企業だけの話ではありません。白書によれば、売上高 100 億円以上の企業の約 4 割が輸出を実施

しており、中小企業でも輸出によって新たな販路を獲得する動きが加速しています。さらに、輸出企業では経常利益率や付加価値額の増加が顕著であり、「外需の取り込み」が企業体力を底上げする要素になっているといえます。これらは政策支援やパートナーとの連携によって、より身近な成長戦略となっています。

支援制度を活かした成長モデルへ

海外展開や研究開発といった“攻めの投資”を進めるには、当然ながら資金や知見が必要です。そこで活用したいのが、各種の支援制度や専門機関とのネットワークです。たとえば、中小企業基盤整備機構やJETRO といった機関が、海外展開支援や現地リスクの相談に応じています。企業単体で乗り越えるには高い壁でも、外部のリソースを活用することで、リスクを抑えながらスケールアップの道筋を描くことが可能になります。



スケールアップには開発と海外展開は必須ですね。